(証券コード2402)
平成27年３月12日

株　主　各　位

東京都品川区東品川二丁目２番43号
株　式　会　社　ア　マ　ナ
代表取締役社長　進　藤　博　信

第45期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第45期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示になり、平成27年３月27日（金曜日）午後６時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。**

敬　具

記

１．日　　時　平成27年３月28日（土曜日）午前10時（午前９時開場）
２．場　　所　東京都港区港南二丁目16番４号
品川グランドセントラルタワー３階
ザ　グランドホール
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
３．目的事項
報告事項
１．第45期（平成26年１月１日から平成26年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第45期（平成26年１月１日から平成26年12月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　取締役９名選任の件
第３号議案　監査役１名選任の件

以　上

**　当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。**
**　なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://amana.jp/）に掲載させていただきます。**

（提供書面）

事　業　報　告

（自　平成26年１月１日
至　平成26年12月31日）

１．企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の状況

①　事業の経過及び成果

当社グループでは、当社グループのビジュアル・コミュニケーションマーケットを

・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
・コーポレートマーケット　　：広告業界以外の一般企業
・コンシューママーケット　　：ビジュアルを利用、楽しむ個人やグループ

と捉えております。

当連結会計年度の国内経済は、原油価格の低下、円安等により企業収益は改善傾向となった一方、消費増税の反動による個人消費の低迷は継続し、景気は緩やかな回復基調であるものの足取りに弱さが見られました。海外においては、欧州経済の先行き不透明感や中国や新興国等の成長に一部弱さが見られるなど、世界的な経済の先行きが懸念されました。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、国内の景気回復の傾向に伴って需要は増加傾向にありますが、メディアの多様化やデバイスの普及によって、マーケットは大きな変革期を迎えております。

このような状況の下、当社グループでは、当連結会計年度を2年目とする中期経営計画を推進しており、以下の基本方針及び戦略を基に事業を展開しております。

2つの基本方針：①次世代型ビジュアル・ソリューションビジネスの拡大
②グローバル戦略のための経営基盤構築

3つの戦略の柱：①人材育成　②マーケット拡大　③商材開発

当連結会計年度においては、コーポレートクライアントへ向けて、ビジュアルが活用されるさまざまな場面で最適な商材を提案・提供するクロス体制を構築するため、ビジュアル制作及びコンテンツ企画制作のプロデュース（営業部門）とストックフォト販売のプロデュース（営業部門）を統

合しました。これに伴い、当連結会計年度より両事業はビジュアル・コミュニケーション事業として、ひとつの報告セグメントに区分しております。

旧報告セグメントの名称	新報告セグメントの名称	主要な内容	主要な商品・サービス
ビジュアル・コミュニケーション事業 ストックフォト事業	ビジュアル・コミュニケーション事業	ビジュアル制作 コンテンツ企画制作 ストックフォト販売	撮影　CG（2DCG制作） CGI（3DCG制作） TV-CM　Webサイト　動画 グラフィック　販売促進ツール 電子カタログ 撮影サービス・パノウォーク ストックフォト（写真使用権） 動画・3Dモデリング・音源・フォント等の素材コンテンツ販売 ストック素材のコンテンツ化
エンタテインメント映像事業	エンタテインメント映像事業	デジタルアニメーション制作	CG映像制作 ライセンス管理

当連結会計年度のビジュアル・コミュニケーション事業においては、コーポレートマーケットに向けたソリューション商材拡販に注力する一方、プロフェッショナルマーケットの戦略の見直しを図りました。エンタテインメント映像事業においては、新たな版権ビジネスへの参画を推進しました。

当連結会計年度の売上高は、ビジュアル・コミュニケーション事業では堅調に推移し、また、エンタテインメント映像事業が寄与したことにより、前期比で2,265百万円（12.1%）増収となる20,966百万円となりました。売上原価については、売上高増加及び新規ソリューション開発のための先行投資に伴う外注費及び人員増加に伴う人件費増により、前期に比べ1,771百万円（15.8%）増加しました。販売費及び一般管理費については、戦略的な投資による人件費や設備費等の増加により、前期に比べ698百万円（9.6%）増加しました。

以上の結果、営業利益は34百万円（前期比85.4%減）、経常損失は55百万円（前期は経常利益125百万円）となりました。さらに、関係会社株式売却益410百万円、法人税等295百万円を計上し、当期純利益は７百万円（前期比79.8%減）となりました。

連結業績は次のとおりです。

売上高	20,966 百万円	前期比	12.1%増加
営業利益	34	〃	85.4%減少
経常損失	55		―
当期純利益	7	〃	79.8%減少

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりです。

(ビジュアル・コミュニケーション事業)

ビジュアル・コミュニケーション事業は、静止画・動画・CG等のビジュアル素材制作、TV-CM・Webサイト・スマートデバイス向けアプリケーションなどコンテンツの企画制作等のソリューションサービスを提供しております。また、契約するフォトグラファー等から預託された写真をはじめ、音源、フォント、動画、3Dモデリングなどクリエイティブ素材を販売するストックフォト販売は、オンライン提供も行っております。

ビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、スマートデバイスの普及に伴い、ビジュアルの消費は拡大傾向にありますが、クライアントのニーズも多様化しています。当連結会計年度においては、マーケット拡大戦略に注力しました。ビジュアルが活用されるさまざまな場面で最適な商材を提案・提供するクロス体制を構築するため、ビジュアル・コンテンツ企画制作のプロデュース（営業部門）とストックフォト販売のプロデュース（営業部門）を統合しました。この統合によるシナジーが本格化するのは、来期からと想定していますが、当連結会計年度においては、ビジュアル・コミュニケーション事業の売上高は前期比8.4%増と、堅調に推移しました。

ビジュアル制作及びコンテンツ企画制作の売上高については、プロフェッショナルマーケットに向けた個別戦略、コーポレートマーケットに向けたクロスセル戦略が奏功し、売上高は前期比で10.4%増となりました。売上原価については、外注コントロールセンターを設けてコスト抑制に努めた結果、前期に比べ売上原価率は改善し、販売費及び一般管理費については、先行投資となる人件費や業務委託費等が増加しました。

ストックフォト販売においては、販売枚数は増加したものの、低価格帯へのシフトや全体的な販売単価の低下傾向は継続しており、売上高は前期に比べ7.4%減となりました。売上原価については、売上高の低下に伴い写真使用料は減少しましたが、写真以外のストックコンテンツ販売が増加し、売上原価率は上昇しました。販売費及び一般管理費については、人員の異動により人件費等が減少しました。

さらに、当連結会計年度は、コーポレートマーケット開拓の施策として、コンシューマに向けてビジュアルのある暮らしを提案するリアル店舗をオープンしました。これは、当社グループが有する商材をコンシューマ向けにサービスとして提供することにより、コーポレートクライアントに対して商材のパッケージ化を推し進め、コーポレートマーケットの拡大による次世代型ビジュアル・ソリューションビジネスの拡大を目指す先行投資であります。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	17,924	百万円	前期比	8.4%増加
セグメント利益	36		〃	87.6%減少

(エンタテインメント映像事業)

エンタテインメント映像事業は、TV・映画・ビデオ映像、ゲーム用映像、遊技機用映像、展示映像などのCGアニメーションなど、ハイエンドのデジタルコンテンツを世界に提供する事業です。このほか、CGで制作した自社企画のキャラクター・ライセンス事業、及び国内外の優秀な映像制作アーティストのプロデュース業務などを手掛けております。

当連結会計年度は、映像企画やシナリオ制作といったプリ・プロダクションプロセス（プリプロ：上流プロセス）から携わる案件や製作委員会への出資による案件等の国内TVシリーズ、海外TVシリーズが堅調に推移し、前期を大幅に上回る売上高となりました。さらに、遊技機におけるリピート受注の着実な獲得や、国内TVシリーズの版権を活用したグローバルネット配信事業社への海外配信による売上などにより、大幅な増収となりました。

売上原価については、遊技機において海外制作子会社やアジア外注先等を積極活用し原価低減を図りましたが、国内TVシリーズ案件の対応工数増加による原価率上昇により、売上原価は前期に比べ増加しました。販売費及び一般管理費については、人件費等が増加しましたが、その他の費用の抑制に努めセグメント利益を計上しました。

以上の結果、業績は次のとおりになりました。

売上高	3,134	百万円	前期比	42.4%増加
セグメント利益	167		〃	40.9%増加

平成26年12月、株式会社ポリゴン・ピクチュアズの株式を譲渡したことに伴い、同社は連結の範囲から外れました。

平成23年6月、CGテクノロジーによる合理的なビジュアル開発促進と制作体制の強化及びエンタテインメント業界への足がかりとするため、同社の株式を譲受け連結子会社化しました。人的・技術的交流を深め、共同プロモーション等への対応を行いましたが、TV・映画を中心としたデジタルアニメーション映像事業を成長ドライバーとする同社と、スマートフォンを中心にメディアや技術の進化を活かしたビジュアル・ソリューションビジネスの拡大を目指す当社が、各々の経営資源を最大化する方向へと進むことにいたしました。当社は、引き続き同社の株式5%を保有し、資本業務提携関係や役員の相互派遣により、CGの技術開発やエンタテインメント業界での営業・制作体制の協力関係を継続してまいります。

② 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の主なものは、ビジュアル・コミュニケーション事業等の店舗改装等に伴う建物及び構築物、工具器具及び備品他573百万円、ストックフォトのWebサイト改修及び販売システム等のソフトウエア他307百万円であります。

③ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

平成26年４月、当社は当社の完全子会社である株式会社アマナと、当社を存続会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社アマナに商号を変更しました。

④ 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

⑤ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

平成26年３月株式会社アマナエーエヌジーの株式50.0％を、平成26年７月AMANA JKGの株式49.0％を、平成26年12月株式会社アイデンティファイの株式60.0％を取得しました。

平成26年12月、子会社であった株式会社ポリゴン・ピクチュアズの株式87.76％を譲渡しました。

(2) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

区分	第 42 期 (平成23年12月期)	第 43 期 (平成24年12月期)	第 44 期 (平成25年12月期)	第 45 期 (当連結会計年度) (平成26年12月期)
売 上 高(千円)	13,681,419	16,575,531	18,700,178	20,966,045
営 業 利 益(千円)	407,674	186,299	239,084	34,857
経常利益又は経常損失(△)(千円)	305,414	123,511	125,422	△55,927
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△123,612	3,912	38,847	7,856
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)	△24円86銭	0円79銭	7円81銭	1円58銭
総 資 産(千円)	11,065,222	11,739,214	13,785,321	13,961,362
純 資 産(千円)	3,248,756	3,172,846	3,133,552	3,045,233
１株当たり純資産額	631円17銭	617円85銭	615円69銭	598円82銭

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
㈱アイウェスト	10百万円	100.0% (100.0%)	ビジュアル・コミュニケーション事業
㈱アイデンティファイ	10百万円	60.0%	ビジュアル・コミュニケーション事業
㈱アキューブ	10百万円	100.0% (100.0%)	ビジュアル・コミュニケーション事業
㈱アマナイメージズ	10百万円	100.0%	ビジュアル・コミュニケーション事業
㈱アマナサルト	30百万円	66.6%	ビジュアル・コミュニケーション事業
㈱アマナシージーアイ	10百万円	100.0% (100.0%)	ビジュアル・コミュニケーション事業
㈱アマナデザイン	10百万円	100.0%	ビジュアル・コミュニケーション事業
㈱アン	10百万円	100.0% (100.0%)	ビジュアル・コミュニケーション事業
㈱ウエストビレッジ　コミュニケーション・アーツ	40百万円	100.0%	ビジュアル・コミュニケーション事業
㈱エイ・アンド・エイ	10百万円	100.0%	ビジュアル・コミュニケーション事業
㈱スタジオアマナ	60百万円	100.0%	ビジュアル・コミュニケーション事業
㈱ニーズプラス	10百万円	70.0%	ビジュアル・コミュニケーション事業
㈱ネイチャー&サイエンス	3百万円	100.0% (100.0%)	ビジュアル・コミュニケーション事業
㈱ハイドロイド	10百万円	100.0% (100.0%)	ビジュアル・コミュニケーション事業
㈱パレード	10百万円	100.0% (100.0%)	ビジュアル・コミュニケーション事業
㈱ヒュー	10百万円	100.0%	ビジュアル・コミュニケーション事業
㈱ライジン	20百万円	100.0% (100.0%)	ビジュアル・コミュニケーション事業
㈱料理通信社	95百万円	63.1%	ビジュアル・コミュニケーション事業
㈱ワンダラクティブ	10百万円	100.0%	ビジュアル・コミュニケーション事業
㈱ワークスゼブラ	15百万円	100.0%	ビジュアル・コミュニケーション事業
RayBreeze㈱	10百万円	40.0%	ビジュアル・コミュニケーション事業
amanacliq Asia Limited	1,000千米ドル	100.0%	ビジュアル・コミュニケーション事業
amanacliq Shanghai Limited	3,100千米ドル	100.0% (100.0%)	ビジュアル・コミュニケーション事業
amanacliq Singapore Pte. Ltd.	50千シンガポールドル	100.0% (100.0%)	ビジュアル・コミュニケーション事業

(注) 1．議決権比率の欄の(　)内は、当社間接所有割合であります。

2．当社の完全子会社であった株式会社アマナは平成26年４月に当社と合併したため、また、株式会社ポリゴン・ピクチュアズは平成26年12月に保有株式を一部売却したため、重要な子会社から除いております。

③　企業結合の成果

当連結会計年度の状況につきましては、「１．企業集団の現況に関する事項(1)事業の状況」に記載のとおりであります。

(4) 企業集団の対処すべき課題

当社グループでは、メディアの変化や価値観の多様化による広告の変化など経営環境の動向が幾分か判断可能な状況に至ったこと、また、平成31年（2019年）に創立40周年を迎えることなどに鑑みて、中長期的な観点から経営計画の策定に取り組んでおります。

当社グループは、コーポレートミッションである「ビジュアル・コミュニケーションで世界を豊かにする。」を実現するため、中期経営計画（平成25年～平成27年：3カ年）において、

・次世代型ビジュアル・ソリューションビジネスの拡大

・グローバル戦略のための経営基盤強化

を基本方針に掲げ、「人材育成」「マーケット拡大」「商材開発」を戦略の柱に、事業を展開しております。

コーポレートマーケットを中心に展開する次世代型ビジュアル・ソリューションビジネスは、当社グループの成長を牽引するビジネスであると位置付けており、当連結会計年度においては、グループ内の経営資源を当社に集中するため営業を統合し、ソリューションアイテム（商材）の整理統合を行いました。

中期経営計画の最終年となる平成27年12月期における対処すべき課題は、

・一人当たりの生産性が向上する仕組みの構築

・外部協力者を活用する仕組みの構築

・複数商材を提供できる仕組みの構築

であると認識しております。

・一人当たりの生産性が向上する仕組みの構築

営業一人当たりの生産性の向上を実現するために、営業力の強化とソリューションアイテム（商材）開発を加速します。

デジタルプラットフォーム：amana creative platform（acp）を活用したナレッジ共有による営業力の強化と、商材のパッケージ化など商材開発を加速し、経験値の少ない社員の営業活動を促進することで、営業一人当たりの生産性の向上を目指します。

・外部協力者を活用する仕組みの構築

外部クリエイターが登録し、活用できるワーキングスペース／シェアオフィスを立ち上げ、所属するクリエイターとアマナグループのソリューション

を結び付けるプロジェクトマネジメントの仕組みを構築します。外部リソースのデータベースをamana creative platform（acp）に内包し、スムーズな外部協力者を活用する仕組みにより、制作プロセスの合理化と収益性の向上を実現してまいります。

・複数商材を提供できる仕組みの構築

ビジュアル・コミュニケーションマーケットに向かう営業400名の産業別体制を縦軸に、アマナグループのソリューションサービスを横軸に据え、そのクロスポイントをいかに増やしていくかをマネジメントする組織体制の構築を推進します。産業別マーケットの特性を知り、140のソリューションサービスからクライアントのニーズを先取りする複数商材を組み合わせて提案できる仕組みを構築します。

(5) 主要な事業内容（平成26年12月31日現在）

当社グループは、ビジュアル・コミュニケーション事業を主な事業としています。

ビジュアル・コミュニケーション事業

・ビジュアル制作及びコンテンツ企画制作

静止画・CG・動画などのビジュアル素材制作及び、TV-CM・Webサイト・スマートデバイス向けアプリケーションなどコンテンツの企画・プロデュースを行う事業です。年間１万件を超えるビジュアル素材制作やコンテンツの企画・プロデュースなど、ビジュアル・ソリューションを提供しています。

その販売形態は、プロデュース（クライアントのニーズに応じたビジュアルを提供するため、社内外のクリエイター等をキャスティングし、予算の立案・管理、スケジュール管理、品質管理を行う）が中心となります。

・ストックフォト販売

契約するフォトグラファーやイラストレーターや提携企業から預託された写真やイラスト、音源、フォントなどの著作物を、広告や出版、マーケティング、エンタテインメントのクリエイティブ素材として、販売する事業で、約2,500万点にのぼるコンテンツをオンラインで提供しています。

その販売チャネルは、Webサイト、コールセンター、代理店、当社グループのプロデューサーなどであります。

(6) 主要な事業所（平成26年12月31日現在）

① 当社

名　　称	所　在　地
株式会社アマナ	東京都品川区

② 主要な子会社の事業所

名　　称	所　在　地
株式会社アマナイメージズ	東京都品川区

(7) 従業員の状況（平成26年12月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
854（84）名	188名減（27名増）

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．株式会社アマナと株式会社アマナイメージズの子会社間の営業統合によりストックフォト事業はビジュアル・コミュニケーション事業に一本化され、当社が子会社である株式会社アマナを吸収合併し事業会社へと移行したこと、エンタテインメント映像事業を担っていた株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲から除いたことにより、当社グループの従業員は全てビジュアル・コミュニケーション事業に属するため、セグメント別の記載はしておりません。
3．従業員数が前連結会計年度末と比べて、188名減少したのは、主として子会社である株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲から除いたことによるものです。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
527(47)名	417名増（29名増）	35.4歳	6.8年

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．従業員数が前連結会計年度末と比べて、417名増加したのは、主として子会社である株式会社アマナの吸収合併によるものです。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年12月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,903,242千円
株式会社日本政策投資銀行	1,020,000千円
株式会社りそな銀行	932,855千円
株式会社商工組合中央金庫	727,600千円
株式会社三井住友銀行	708,158千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2．会社の現況

(1) 株式の状況（平成26年12月31日現在）

① 発行可能株式総数　21,620,000株
② 発行済株式の総数　5,408,000株
③ 株主数　13,716名
④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
進藤博信	1,235,400株	24.84%
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	540,800株	10.87%
株式会社堀内カラー	120,000株	2.41%
有限会社生活情報研究所	106,200株	2.13%
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000株	2.01%
萬匠憲次	76,000株	1.52%
株式会社みずほ銀行	60,000株	1.20%
株式会社桜井グラフィックシステムズ	55,000株	1.10%
株式会社三井住友銀行	50,000株	1.00%
株式会社アマナ役員持株会（紫会）	49,800株	1.00%

（注）1．当社は、自己株式（435,217株）を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2．持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成26年12月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役社長(代表取締役)	進藤博信	ビジュアル・コミュニケーション事業責任者/コーポレートマーケット担当
取締役	児玉秀明	コーポレートブランディング/amanabi担当
取締役	岩永行博	コストマネジメント担当
取締役	遠藤恵子	新規事業開発室担当 RayBreeze㈱代表取締役社長
取締役	石亀幸大	ICT部門/ビジュアル・コミュニケーション事業/ストックフォト事業担当 ㈱アマナイメージズ代表取締役社長 ㈱アイウェスト代表取締役社長
取締役	深作一夫	ビジュアル・コミュニケーション事業/プロマーケット・ビジュアル制作担当 ㈱スタジオアマナ代表取締役社長 amanacliq Asia Limited代表取締役社長 amanacliq Shanghai Limited董事長
取締役	澤幸宏	ビジュアル・コミュニケーション事業/プロマーケット・UXC事業担当 ㈱アマナデザイン代表取締役社長 ㈱ワークスゼブラ代表取締役社長
取締役	田中和人	管理部門担当
取締役	小羽真司	㈱共同通信イメージズ代表取締役社長
取締役	増田宗昭	カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱代表取締役社長兼CEO
常勤監査役	萬匠憲次	
監査役	山内悦嗣	公認会計士 スタンレー電気㈱社外監査役 セイコーホールディングス㈱社外監査役
監査役	飛松純一	弁護士 森・濱田松本法律事務所パートナー
監査役	髙橋俊博	アビックス㈱社外監査役 ㈱ゼロ社長補佐（コンサルタント）

(注) 1．取締役増田宗昭氏は、社外取締役であります。
2．監査役飛松純一氏、髙橋俊博氏は、社外監査役であります。
3．当社は監査役髙橋俊博氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。
4．監査役山内悦嗣氏は、公認会計士の資格を有し、企業経営と会計監査に精通するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

５．取締役（エンタテインメント映像事業担当）塩田周三氏は、平成26年12月29日をもって、辞任により退任いたしました。なお、同氏は退任時において、株式会社ポリゴン・ピクチュアズの代表取締役社長でありました。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区　　分	員　　数	報 酬 等 の 額
取　　締　　役	10 名	104百万円
（うち社外取締役）	（1 名）	（3百万円）
監　　査　　役	4 名	24百万円
（うち社外監査役）	（2 名）	（7百万円）
合　　計	14 名	128百万円
（うち社外役員合計）	（3 名）	（10百万円）

(注) 1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．取締役１名につきましては、無報酬のため上記には含めておりません。
3．取締役の報酬限度額は、平成14年３月27日開催の第32期定時株主総会において月額20百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4．監査役の報酬限度額は、平成14年３月27日開催の第32期定時株主総会において月額３百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

A．他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・取締役増田宗昭氏は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の代表取締役社長兼CEOであり、同社は当社の主要株主であります。また、同社と当社及び当社連結子会社との間に、出版物及びストックフォト販売等の取引関係があります。
・監査役飛松純一氏は、弁護士であり、森・濱田松本法律事務所パートナーであります。森・濱田松本法律事務所と当社との間に、コンサルティング取引が発生しましたが、監査役飛松純一氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
・監査役髙橋俊博氏は、アビックス株式会社の社外監査役でありますが、同社と当社との間に特別の利害関係はありません。

B．当事業年度における主な活動状況

	活　　動　　状　　況
取締役　　増田　　宗昭	当事業年度に開催された取締役会16回のうち10回に出席いたしました。企業経営に精通し、公正・客観的な見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監査役　　飛松　　純一	当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席、監査役会17回のうち15回に出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会において、意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。
監査役　　髙橋　　俊博	当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席、監査役会17回のうち15回に出席いたしました。公正・客観的な見地から意見を述べるなど、取締役会において、意思決定の適法性・妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、適宜、必要な発言を行っております。

④　責任限定契約に関する事項

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

(4) 会計監査人の状況

① 名称　　新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支払額
(ⅰ)当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	36　百万円
(ⅱ)当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	36　百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法上の会計監査人としての監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分していないため、上記(ⅰ)の金額には、これらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容
該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針
当社においては、監査役会が会計監査人を会社法第340条第１項各号に定める解任事由に基づき解任する場合には、監査役全員一致の決議によって行う方針です。この場合においては、監査役会の選任した監査役が、解任後最初の株主総会において、解任の旨及びその理由を説明することとしております。

(5) 業務の適正を確保するための体制

① 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制
当社および当社グループは、法令および文書管理規程に基づき、文書等の保存・管理を行う。取締役の職務執行に係わる情報については、情報管理規程、個人情報管理規程等の社内規程を定めて対応する。さらに、情報セキュリティー委員会が、全社の情報を統括し、厳正な管理・運営体制を維持・推進する。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社および当社グループは、業務執行に係わるリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての責任者を設置するとともに、リスク管理体制の基礎として、リスクマネジメント基本規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。また、有事の際の対応マニュアルとして「コンティンジェンシープラン」を定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報セキュリティー委員会およびコンプライアンス統括委員会ならびに顧問弁護士等を含む専門チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

③　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月１回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に係る重要事項については事前に常勤の取締役によって構成される経営会議（BDM）において論議を行う。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

④　取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および当社グループは、コンプライアンス体制の基礎として、企業行動規範およびコンプライアンス基本方針、規程を定める。当社社長を委員長とするコンプライアンス統括委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築・維持・向上を推進するとともに、その下部組織としてコンプライアンス事務局を設置し、コンプライアンスを実践するための企画、推進を図るとともに、必要に応じて規則、ガイドラインの策定、研修を行うものとする。また、各部室のマネジャーならびにグループ会社の社長をコンプライアンス責任者とし、部室、グループ企業のコンプライアンスの徹底を図る。

コンプライアンスを徹底するための役員および社員、契約社員、派遣社員、アルバイト向けへの具体的な手引書として、当社グループの「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、これを「コンプライアンスの遵守規準」とする。

当社は内部監査部門として執行部から独立した内部監査室を置く。取締役は当社における重大な法律違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するとともに、遅延なく取締役会に報告するものとする。

当社および当社グループは、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、社内ならびに社外の弁護士を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程、内部通報処理ルールに基づきその運用を行うこととする。監査役は当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

⑤　株式会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社における業務の適正を確保するために、グループ企業全てに適用する行動指針として、グループ企業行動規範を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めることとする。経営管理については、グループ会社経営管理基本方針を定め、アマナグループ会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、内部監査室またはコンプライアンス統括委員会に報告するものとする。内部監査室またはコンプライアンス統括委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることができるものとする。また、監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

⑥　監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、当面、監査役の職務を補助すべき使用人は任命しないが、必要に応じて、当社の使用人から監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととする。その人事および具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、取締役および関係部署の意見も十分に考慮して決定する。

⑦　取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に係わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。また、内部通報規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対して最大限報いることを会社の重要な経営課題としております。そのため、毎期の期間利益、投資、財政状況を総合的に勘案した上で利益を配当に向けることにより、株主還元を実践することを基本方針としております。

また、内部留保資金の使途につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開の資金需要に充当し、将来の安定的な利益確保を図る所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年６月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、年間２回の配当を目指しておりますが、現行は、期末配当を基本としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の業績につきましては、計画を下回る当期純利益で着地いたしました。これは、マーケットの変化に対応するための先行投資によるものであります。そのため、配当につきましては、１株につき15円の期末配当を継続する予定であります。平成27年３月28日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

連結貸借対照表

（平成26年12月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**8,382,617**	**流動負債**	**5,084,399**
現金及び預金	1,961,407	支払手形及び買掛金	1,779,665
受取手形及び売掛金	5,435,277	短期借入金	31,995
たな卸資産	521,078	一年内返済予定の長期借入金	1,869,582
繰延税金資産	88,750	リース債務	147,200
その他	442,005	未払金	504,383
貸倒引当金	△65,901	未払法人税等	156,134
固定資産	**5,577,356**	賞与引当金	132,745
有形固定資産	**2,637,655**	その他	462,693
建物及び構築物	1,653,334	**固定負債**	**5,831,729**
車両及び運搬具	139	長期借入金	5,175,623
工具器具及び備品	616,760	リース債務	253,814
リース資産	352,539	繰延税金負債	55,299
建設仮勘定	14,880	資産除去債務	303,611
無形固定資産	**1,946,212**	その他	43,380
ソフトウエア	888,545	**負債合計**	**10,916,129**
のれん	804,059	（純資産の部）	
リース資産	24,764	**株主資本**	**2,957,847**
その他	228,843	資本金	1,097,146
投資その他の資産	**993,487**	資本剰余金	1,334,988
投資有価証券	326,875	利益剰余金	829,863
長期貸付金	133,678	自己株式	△304,150
差入保証金	349,550	その他の包括利益累計額	19,979
繰延税金資産	2,337	為替換算調整勘定	19,979
その他	181,046	少数株主持分	67,406
繰延資産	**1,388**	**純資産合計**	**3,045,233**
開業費	1,388		
資産合計	**13,961,362**	**負債・純資産合計**	**13,961,362**

（注）　記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**20,966,045**
売上原価		**12,983,515**
売上総利益		**7,982,529**
販売費及び一般管理費		7,947,671
営業利益		**34,857**
営業外収益		
受取利息	4,965	
為替差益	53,391	
還付消費税等	4,472	
受取保険金	4,864	
その他	19,468	87,162
営業外費用		
支払利息	144,090	
持分法による投資損失	21,288	
その他	12,567	177,947
経常損失		**55,927**
特別利益		
固定資産売却益	8,042	
関係会社株式売却益	410,206	418,248
特別損失		
固定資産除却損	4,546	
その他	5	4,551
税金等調整前当期純利益		**357,768**
法人税、住民税及び事業税	259,994	
法人税等調整額	35,245	295,240
少数株主損益調整前当期純利益		**62,528**
少数株主利益		54,672
当期純利益		**7,856**

（注）　記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,097,146	1,334,988	904,249	△304,150	3,032,232
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△74,591		△74,591
当期純利益			7,856		7,856
連結範囲の変動			△7,649		△7,649
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	―	―	△74,385	―	△74,385
当期末残高	1,097,146	1,334,988	829,863	△304,150	2,957,847

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,457	29,457	71,862	3,133,552
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△74,591
当期純利益				7,856
連結範囲の変動				△7,649
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△9,478	△9,478	△4,455	△13,933
連結会計年度中の変動額合計	△9,478	△9,478	△4,455	△88,319
当期末残高	19,979	19,979	67,406	3,045,233

（注）　記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

1.連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

① 連結子会社の数 … 24社

② 連結子会社の名称

㈱アイウェスト
㈱アイデンティファイ
㈱アキューブ
㈱アマナイメージズ
㈱アマナサルト
㈱アマナシージーアイ
㈱アマナデザイン
㈱アン
㈱ウエストビレッジ コミュニケーション・アーツ
㈱エイ・アンド・エイ
㈱スタジオアマナ
㈱ニーズプラス
㈱ネイチャー&サイエンス
㈱ハイドロイド
㈱パレード
㈱ヒュー
㈱ライジン
㈱料理通信社
㈱ワンダラクティブ
㈱ワークスゼブラ
RayBreeze㈱
amanacliq Asia Limited
amanacliq Shanghai Limited
amanacliq Singapore Pte. Ltd.

・平成26年１月、㈱アマナクリエイティブは㈱スタジオアマナに商号を変更しました。
・平成26年１月、㈱アマナデザインを設立したため、連結の範囲に含めております。
・平成26年４月、当社は前㈱アマナを吸収合併し、商号を㈱アマナに変更しました。また、㈱スプーンは㈱ヴィーダを吸収合併し、商号を㈱パレードに変更しました。このため、前㈱アマナ及び㈱ヴィーダは連結の範囲から除いております。
・平成26年６月、㈲ネイチャー・プロダクションは㈱アマナイメージズと合併したため、連結の範囲から除いております。
・平成26年６月、WORKS ZEBRA USA,INCは清算結了したため、連結の範囲から除いております。
・平成26年８月、㈲ネイチャープロ編集室は㈱ネイチャー&サイエンスに商号を変更しました。
・平成26年12月、㈱ポリゴン・ピクチュアズの保有株式を一部売却したため、連結の範囲から除いております。また、これに伴い、同社の子会社で当社の連結子会社であった㈱ジェー・キューブ及びSILVER ANT PPI SDN.BHD.も、連結の範囲から除いております。

・平成26年12月、㈱アイデンティファイの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項
①持分法適用関連会社の数　……　５社
②持分法適用関連会社の名称
㈱アマナエーエヌジー
㈱アマナティーアイジー
㈱アートリエゾン
㈱ミサイル・カンパニー
AMANA JKG
・平成26年３月、㈱アマナエーエヌジーを設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。
・平成26年７月、AMANA JKGを設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、㈱アイデンティファイの決算日は、６月30日であります。
連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(4) 会計処理基準に関する事項
①重要な資産の評価基準及び評価方法
・有価証券
その他有価証券
時価のないもの……　移動平均法による原価法
・たな卸資産
商品及び製品……　総平均法または個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品……　個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品……　最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
②重要な減価償却資産の減価償却の方法
・有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　３～50年
工具器具及び備品　２～20年

・無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウエア…… 当社及び国内連結子会社のソフトウエア（自社利用目的）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
・リース資産…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
・長期前払費用…… 均等償却
③重要な引当金の計上基準
・貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
・賞与引当金…… 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
・受注損失引当金…… 受注案件のうち、将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれるものは、当該損失額を合理的に見積もり、受注損失に備えるため、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
④重要なヘッジ会計の方法
・ヘッジ会計の方法…… 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の利息
・ヘッジ方針…… 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
・ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。
⑤その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理…… 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) のれんの償却に関する事項
のれんの償却は、５年～20年の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。

２．連結貸借対照表に関する注記
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,511,733千円

(2) 担保提供資産及び対応する債務
(担保に供している資産)
ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する当社の契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の当社に帰属する著作権
(担保権設定に対応する債務)
長期借入金 1,020,000千円
(内一年内返済予定の長期借入金 116,000千円)

(3) 偶発債務

差入保証金の流動化に伴う買戻し義務　　145,123千円

(4) 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証

㈱ポリゴン・ピクチュアズ　　267,000千円

SILVER ANT PPI SDN. BHD.　　264,793千円

なお、SILVER ANT PPI SDN. BHD.の借入金及びリース取引については、㈱ポリゴン・ピクチュアズと２社による連帯保証であり、その全額を記載しております。

３．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	5,408,000株	－株	－株	5,408,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	435,217株	－株	－株	435,217株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年３月21日定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成25年12月31日	平成26年３月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年３月28日定時株主総会	普通株式	74,591	利益剰余金	15	平成26年12月31日	平成27年３月31日

4．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業を行うための必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や、貸倒れリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は内部の規程に則って行われ、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用し、支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引の相手先は格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると考えております。

外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、変動リスクの大きい外貨建予定取引においては、為替予約を利用してヘッジしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,961,407	1,961,407	－
(2) 受取手形及び売掛金	5,435,277	5,435,277	－
(3) 差入保証金	349,550	290,623	△58,926
(4) 支払手形及び買掛金	1,779,665	1,779,665	－
(5) 短期借入金	31,995	31,995	－
(6) 一年内返済予定の長期借入金	1,869,582	1,869,582	－
(7) 長期借入金	5,175,623	5,109,969	△65,653

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

回収見込額を国債の利回りで割引いた現在価値により算定しております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 一年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップ取引の特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額326,875千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

5．１株当たり情報に関する注記

・１株当たり純資産額　598円82銭

・１株当たり当期純利益　1円58銭

6．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸　借　対　照　表

（平成26年12月31日現在）

（単位：千円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資　産　の　部）		（負　債　の　部）	
流　動　資　産	**7,924,076**	**流　動　負　債**	**7,386,641**
現金及び預金	1,649,573	買掛金	2,141,003
受取手形及び売掛金	4,547,131	短期借入金	2,452,815
商品及び製品	144,832	一年内返済予定の長期借入金	1,852,364
仕掛品	233,615	リース債務	133,167
原材料及び貯蔵品	4,399	未払金	417,411
前払費用	160,805	未払法人税等	49,056
未収入金	215,055	賞与引当金	84,699
短期貸付金	1,148,044	その他	256,122
その他	140,883	**固　定　負　債**	**5,681,325**
貸倒引当金	△320,265	長期借入金	5,074,993
固　定　資　産	**8,139,567**	リース債務	247,421
有形固定資産	**2,540,161**	繰延税金負債	55,299
建物	1,640,298	資産除去債務	303,611
車両運搬具	139	**負　債　合　計**	**13,067,967**
工具器具及び備品	556,368	（純資産の部）	
リース資産	328,474	**株　主　資　本**	**2,995,676**
建設仮勘定	14,880	**資　本　金**	**1,097,146**
無形固定資産	**1,033,785**	**資本剰余金**	**1,334,988**
ソフトウエア	840,521	資本準備金	1,334,988
ソフトウエア仮勘定	162,537	**利益剰余金**	**867,693**
リース資産	24,764	利益準備金	13,053
その他	5,962	その他利益剰余金	854,639
投資その他の資産	**4,565,620**	繰越利益剰余金	854,639
投資有価証券	318,959	**自己株式**	**△304,150**
関係会社株式	3,349,516	**純　資　産　合　計**	**2,995,676**
長期貸付金	750,970		
差入保証金	313,534		
その他	134,254		
貸倒引当金	△301,615		
資　産　合　計	**16,063,643**	**負債・純資産合計**	**16,063,643**

（注）　記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売　上　高		**12,008,365**
営　業　収　益		**928,450**
売上高及び営業収益		**12,936,816**
売　上　原　価		**6,632,531**
売　上　総　利　益		**6,304,284**
販売費及び一般管理費		5,428,207
営　業　費　用		973,069
営　業　損　失		**96,991**
営　業　外　収　益		
受　取　利　息	41,861	
為　替　差　益	59,545	
そ　の　他	8,128	109,535
営　業　外　費　用		
支　払　利　息	129,184	
貸倒引当金繰入額	280,069	
そ　の　他	7,642	416,896
経　常　損　失		**404,352**
特　別　利　益		
関係会社株式売却益	544,475	544,475
特　別　損　失		
抱合せ株式消滅差損	332,699	
そ　の　他	24,043	356,743
税引前当期純損失		**216,620**
法人税、住民税及び事業税	44,413	
法人税等調整額	92,893	137,306
当　期　純　損　失		**353,926**

（注）　記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成26年１月１日から
平成26年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,097,146	1,334,988	1,334,988	13,053	1,283,158	1,296,211
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△74,591	△74,591
当期純損失					△353,926	△353,926
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△428,518	△428,518
当期末残高	1,097,146	1,334,988	1,334,988	13,053	854,639	867,693

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△304,150	3,424,194	3,424,194
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		△74,591	△74,591
当期純損失		△353,926	△353,926
事業年度中の変動額合計	－	△428,518	△428,518
当期末残高	△304,150	2,995,676	2,995,676

（注）　記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品…… 総平均法による原価法
（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品…… 個別法による原価法
（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品…… 最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。
ただし、平成10年４月１日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物　５～50年
工具器具及び備品　２～20年

・無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウエア…… 自社利用目的のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

・リース資産…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

・長期前払費用…… 均等償却

(4) 引当金の計上基準

・貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金…… 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法…… 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の利息

・ヘッジ方針…… 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法　金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……　消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2．重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3．追加情報

（事業会社体制への移行に伴う損益計算書における売上高及び売上原価科目の新たな表示方法）

平成26年４月付で当社は、当社の完全子会社である株式会社アマナと当社を存続会社とする吸収合併を行い、事業会社体制へ移行しております。

これに伴い、吸収合併後の売上高を「売上高」、売上原価を「売上原価」、営業に係る費用を「販売費及び一般管理費」としております。

4．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　3,351,819千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権　1,722,165千円

関係会社に対する長期金銭債権　745,958千円

関係会社に対する短期金銭債務　3,623,835千円

(3) 当事業年度末の短期借入金残高は、連結子会社からの借入によるものであります。

(4) 担保提供資産及び対応する債務

（担保に供している資産）

ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する当社の契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権

（担保権設定に対応する債務）

長期借入金　1,020,000千円

（内一年内返済予定の長期借入金　116,000千円）

(5) 偶発債務

差入保証金の流動化に伴う買戻し義務　145,123千円

(6) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証

㈱ポリゴン・ピクチュアズ　267,000千円

SILVER ANT PPI SDN. BHD.　264,793千円

㈱料理通信社　27,450千円

なお、SILVER ANT PPI SDN. BHD.の借入金及びリース取引については、㈱ポリゴン・ピクチュアズと２社による連帯保証であり、その全額を記載しております。

5．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①売上高　1,407,555千円

②営業収益　899,347千円

③売上原価　3,251,661千円

④販売費及び一般管理費並びに営業費用　73,279千円

⑤営業取引以外の取引高　49,220千円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	435,217株	－株	－株	435,217株

7．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

①流動の部

	千円
繰延税金資産	
貸倒引当金	221,398
未払事業税否認	9,308
未払事業所税否認	6,811
賞与引当金	30,187
その他	768
繰延税金資産小計	268,472
評価性引当額	△268,472
繰延税金資産合計	－

②固定の部

繰延税金資産	
減価償却超過額	5
子会社株式評価損	284,551
繰越欠損金	118,670
資産除去債務	108,207
その他	23,044
繰延税金資産小計	534,479
評価性引当額	△534,479
繰延税金資産合計	－
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	55,299
繰延税金負債合計	55,299
繰延税金負債の純額	55,299

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

8．関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	カルチュア・エンタテインメント㈱	―	役員が当該会社の親会社の代表取締役	株式の取得(注)	41,000	―	―

(注) 株式の取得価額は、独立した第三者による株価算定書を勘案して決定しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱アイウェスト	10,000	ビジュアル・コミュニケーション	間接100.0	1名	設備等の貸与、資金の貸借	CMSによる借入(注1)	―	短期借入金	313,902
子会社	㈱アマナイメージズ	10,000	ビジュアル・コミュニケーション	直接100.0	2名	設備等の貸与、資金の貸借	CMSによる借入(注1)	―	短期借入金	1,229,442
							商品仕入	871,284	買掛金	345,010
子会社	㈱アマナサルト	30,000	ビジュアル・コミュニケーション	直接66.6	3名	設備等の貸与、資金の貸借	資金の貸付	160,000	短期貸付金	350,000
子会社	㈱アマナシージーアイ	10,000	ビジュアル・コミュニケーション	間接100.0	2名	設備等の貸与、資金の貸借	CMSによる貸付(注1)	―	短期貸付金	313,231
子会社	㈱エイ・アンド・エイ	10,000	ビジュアル・コミュニケーション	直接100.0	0名	設備等の貸与、資金の貸借	CMSによる借入(注1)	―	短期借入金	373,875
子会社	㈱パレード	10,000	ビジュアル・コミュニケーション	間接100.0	2名	設備等の貸与、資金の貸借	CMSによる借入(注1)	―	短期借入金	213,180
子会社	㈱ライジン	20,000	ビジュアル・コミュニケーション	間接100.0	1名	設備等の貸与、資金の貸借	CMSによる借入(注1)	―	短期借入金	200,211
							制作業務委託	528,153	買掛金	196,199
子会社	㈱ワークスゼブラ	15,000	ビジュアル・コミュニケーション	直接100.0	2名	資金の貸借	資金の貸付	―	長期貸付金	310,000
子会社	amanaclig Asia Limited	1,000千米ドル	ビジュアル・コミュニケーション	直接100.0	4名	資金の貸借	資金の貸付	132,605	長期貸付金	277,265

(注) 1 CMS(キャッシュマネジメントシステム)による貸付及び借入については、当社グループ内の企業相互間の余剰資金を集中管理することにより、資金の効率化を図る目的で導入しており、市場金利等を勘案した上で取引条件を決定しております。なお、グループ内の会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。

2 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、担保の受入はありません。

3 取引条件につきましては、一般取引先と同様の条件によっております。

4 取引金額には消費税等は含まれておりません。

9．１株当たり情報に関する注記

・１株当たり純資産額	602円41銭
・１株当たり当期純損失	71円17銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年２月16日

株式会社アマナ
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長　坂　　隆 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横　内　龍　也 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社アマナの平成26年１月１日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマナ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年２月16日

株式会社アマナ
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長　坂　　隆 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横　内　龍　也 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社アマナの平成26年１月１日から平成26年12月31日までの第45期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年１月１日から平成26年12月31日までの第45期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査手続きガイドに準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査室その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

（１） 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（２） 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（３） 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年２月17日

株式会社アマナ　監査役会

監　査　役　山内　悦嗣　㊞

常勤監査役　萬匠　憲次　㊞

監　査　役　飛松　純一　㊞

監　査　役　髙橋　俊博　㊞

（注）監査役飛松純一及び監査役髙橋俊博は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

以　上

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金処分の件

当社は、株主に対して最大限報いることを会社の重要な経営課題としております。そのため、毎期の期間利益、投資、財政状況を総合的に勘案した上で利益を配当に向けることにより、株主還元を実践することを基本方針としております。

第45期の剰余金処分につきましては、当事業年度の業績並びに財務の状況を勘案し、１株につき15円といたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

①　配当財産の種類

金銭といたします。

②　配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式１株につき金15円

なお、この場合の配当総額は74,591,745円となります。

③　剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年３月31日

第２号議案　取締役９名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、より機動的に経営上の意思決定を行うため取締役を１名減員し、取締役９名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
1	進藤 博信（しんどう ひろのぶ） （昭和26年11月３日生）	昭和54年４月　アーバンパブリシティ㈱（実質上の当社）設立　代表取締役社長（現任） 平成３年４月　当社商号を㈱イマに変更 平成９年11月　㈱カメラ東京サービス（形式上の存続会社）と合併、商号を㈱アマナに変更 平成19年１月　㈱アマナイメージズ代表取締役社長 平成20年７月　前㈱アマナ（注）代表取締役社長 平成23年４月　ウイズフォト㈱取締役 平成24年６月　当社代表取締役社長　管理部門担当 平成25年８月　RayBreeze㈱代表取締役社長 平成26年１月　当社及び前㈱アマナ代表取締役社長　ビジュアル・コミュニケーション事業責任者兼コーポレートマーケット担当 平成26年４月　当社代表取締役社長　ビジュアル・コミュニケーション事業責任者兼コーポレートマーケット担当（現任） 平成27年２月　㈱ケイズデザインラボ取締役（現任）	1,235,400株

（注）「前㈱アマナ」は㈱アマナホールディングスから新設分割した事業会社「㈱アマナ」であり、同社は平成26年４月㈱アマナホールディングスを存続会社として吸収合併され、商号を㈱アマナに変更しております。平成20年７月以前及び平成26年４月以降の㈱アマナ（＝当社）と平成20年７月～平成26年３月の㈱アマナ（＝当社の子会社）を明確にするため「前㈱アマナ」と表示しています。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
2	石亀幸大（いしがめゆきひろ） （昭和47年5月8日生）	平成12年２月　エムブイピー㈱入社 平成16年４月　当社入社 平成20年１月　当社ICT本部　本部長 平成21年３月　当社取締役　ICT本部担当 平成26年１月　当社及び前㈱アマナ取締役ICT部門担当 平成26年４月　当社取締役　ICT部門担当（現任）兼ビジュアル・コミュニケーション事業/ストックフォト事業担当 ㈱アマナイメージズ代表取締役社長（現任） ㈱アイウェスト（現㈱アマナウェスト）代表取締役社長 平成27年１月　当社取締役　ICT部門担当兼ビジュアル・コミュニケーション事業/ストックコンテンツ事業担当（現任）	13,300株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
3	深作一夫（ふかさくかずお） (昭和44年10月10日生)	平成５年４月　UCC上島珈琲㈱入社 平成６年２月　当社入社 平成20年１月　当社営業本部　本部長 平成20年７月　前㈱アマナへ転籍 同社営業本部　本部長 平成21年１月　同社代表取締役社長 平成21年３月　当社取締役　広告ビジュアル制作事業担当 平成24年９月　amanacliq Asia Limited代表取締役社長(現任) 平成24年10月　amanacliq Shanghai Limited 董事長（現任） 平成25年１月　当社取締役　ビジュアル・コミュニケーション事業/ビジュアル制作担当 ㈱アマナクリエイティブ（現㈱スタジオアマナ）代表取締役社長（現任） ㈱ヴィーダ代表取締役社長 平成26年１月　当社及び前㈱アマナ取締役ビジュアル・コミュニケーション事業/プロマーケット・ビジュアル制作担当 平成26年４月　当社取締役　ビジュアル・コミュニケーション事業/プロマーケット・ビジュアル制作担当（現任）	7,200株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
4	澤（さわ）　幸（ゆき）　宏（ひろ） （昭和47年５月29日生）	平成７年12月　ミノルタデジタルソリューション㈱入社 平成16年２月　当社入社 平成20年１月　当社営業本部クロスコミュニケーション局　局長 平成20年７月　前㈱アマナへ転籍 同社クロスコミュニケーション局　局長 平成21年１月　㈱アマナインタラクティブ（現㈱スタジオアマナ）へ転籍 同社代表取締役社長 平成23年３月　当社取締役　広告の企画制作事業担当 平成25年１月　当社取締役　ビジュアル・コミュニケーション事業/企画・プロデュース担当 前㈱アマナ代表取締役社長 平成25年３月　㈱ウォーターデザイン取締役（現任） 平成26年１月　当社及び前㈱アマナ取締役 ビジュアル・コミュニケーション事業/プロマーケット・UXC事業担当 ㈱アマナデザイン代表取締役社長（現任） 平成26年４月　当社取締役　ビジュアル・コミュニケーション事業/プロマーケット・UXC事業担当（現任） 平成26年７月　㈱ワークスゼブラ代表取締役社長（現任）	3,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
5	田中和人（たなかかずひと） （昭和34年４月８日生）	平成15年９月　ヤフー㈱入社 平成20年10月　当社入社　管理本部経理局局長 平成22年１月　当社管理本部　財務経理局局長 平成23年１月　当社管理本部（コーポレートオフィス）　本部長 平成25年３月　当社取締役　管理部門担当（現任） 平成26年１月　当社及び前㈱アマナ取締役管理部門担当	1,400株
※6	堀越欣也（ほりこしきんや） （昭和38年３月18日生）	平成９年１月　㈱シネックス（現テックウインド㈱）入社 平成10年１月　当社入社　amana america inc.へ出向 平成11年１月　同社副社長 平成18年６月　amana productions inc.へ出向　同社副社長 平成20年12月　当社退社 平成21年１月　㈱アマナイメージズ外部パートナー 平成22年２月　㈱アマナイメージズ入社　事業開発本部長 平成23年４月　同社取締役 平成24年４月　前㈱アマナへ転籍 ㈱アマナサルト代表取締役社長（現任） 平成26年１月　前㈱アマナ執行役員 平成26年４月　当社執行役員（現任）	6,700株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
7	小羽真司（こばしんじ） （昭和48年９月５日生）	平成11年３月　当社入社 平成18年６月　当社ストックフォト事業部事業推進室　室長 平成19年１月　㈱アマナイメージズへ転籍 同社取締役 平成20年１月　同社事業推進本部　本部長 平成21年１月　同社代表取締役社長 平成21年３月　当社取締役　ストックフォト販売事業担当 平成21年12月　㈱アイウェスト（現㈱アマナウェスト）代表取締役社長 平成24年11月　㈲ネイチャー・プロダクション代表取締役社長 ㈲ネイチャープロ編集室（現㈱ネイチャー&サイエンス）代表取締役社長 ㈲ネイチャー・ブックス代表取締役社長 平成25年１月　当社取締役　ストックフォト事業担当 平成26年１月　㈱共同通信イメージズ取締役当社及び前㈱アマナ取締役ストックフォト事業担当 平成26年４月　当社退社 当社取締役（現任） ㈱共同通信イメージズ入社 取締役 平成26年６月　㈱共同通信イメージズ代表取締役社長（現任）	4,600株

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
8	増田宗昭（ますだむねあき） （昭和26年１月20日生）	昭和60年９月　カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱設立　代表取締役社長 平成８年10月　同社代表取締役会長 平成11年４月　同社代表取締役社長 平成17年６月　日本出版販売㈱取締役(現任) 平成20年６月　カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱代表取締役社長兼CEO(現任) 平成22年６月　㈱アミューズ取締役（現任） ㈱MPD取締役（現任） 平成23年３月　当社取締役（現任）	―株
※9	守屋秀樹（もりやひでき） （昭和45年７月30日生）	平成５年４月　㈱ギャガ・コミュニケーションズ（現ギャガ㈱）入社 平成12年５月　㈱GDH（現㈱ゴンゾ）入社 平成23年８月　㈱ポリゴン・ピクチュアズ入社　取締役　プロデュース部担当（現任） 平成23年９月　同社事業開発室長（現任）	―株

（注）１．※印は、新任の取締役候補者であります。
２．取締役候補者増田宗昭氏は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の代表取締役社長兼CEOであり、同社は当社の大株主であります。また、同社と当社及び当社連結子会社との間に、出版物及びストックフォト販売等の取引関係があります。
３．他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
４．増田宗昭氏及び守屋秀樹氏は、社外取締役候補者であります。
５．(1) 増田宗昭氏を社外取締役候補者とした理由は、経営者としての幅広い経験と高い見識を有し、公正かつ客観的な見地からの的確な助言を当社の経営に反映していただくためであります。
(2) 守屋秀樹氏を社外取締役候補者とした理由は、エンタテインメントビジネスに精通されており、幅広い経験と高い見識による的確な助言を当社の経営に反映していただくためであります。
６．増田宗昭氏は、現在当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって４年となります。
７．当社と増田宗昭氏は、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。増田宗昭氏の再任が承認された場合には、当該責任限定契約を継続する予定であります。また、守屋秀樹氏が選任された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

第３号議案　監査役１名選任の件

監査役萬匠憲次氏及び山内悦嗣氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役を１名減員し、監査役１名の選任をお願いするものであります。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 （生年月日）	略歴、当社における地位 （重要な兼職の状況）	所有する当社の株式数
遠藤恵子 (昭和34年６月28日生)	平成16年６月　当社入社 平成20年７月　当社管理本部　本部長 平成21年３月　当社取締役　管理本部担当 平成23年４月　当社取締役　管理部門担当 平成24年６月　当社取締役　プロジェクト推進担当 平成26年１月　当社及び前㈱アマナ取締役　新規事業プロジェクト担当 RayBreeze㈱代表取締役社長（現任） 平成26年４月　当社取締役　新規事業プロジェクト担当 平成27年１月　当社取締役　新規事業開発室、Eternite企画室担当(現任)	8,700株

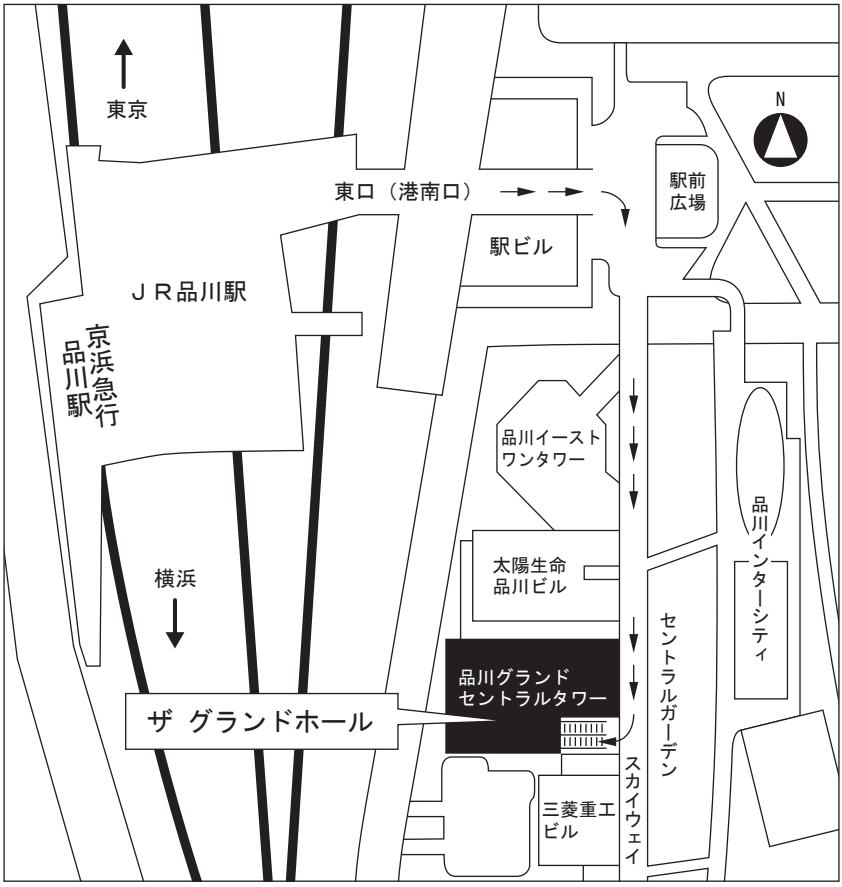
（注）１．監査役候補者遠藤恵子氏は、新任の監査役候補者であります。
２．監査役候補者遠藤恵子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以　上

メ　　モ

株 主 総 会 会 場 ご 案 内 図

東京都港区港南二丁目16番４号
品川グランドセントラルタワー３階　ザ　グランドホール



交通のご案内
　ＪＲ品川駅　東口（港南口）より徒歩５分
　港南口方向へ連絡通路を進み、港南口右手スカイウェイ経由で、
　直接品川グランドセントラルタワーよりご入館願います。

お願い
　駐車場の用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。